

# 第10回（4-6月期）

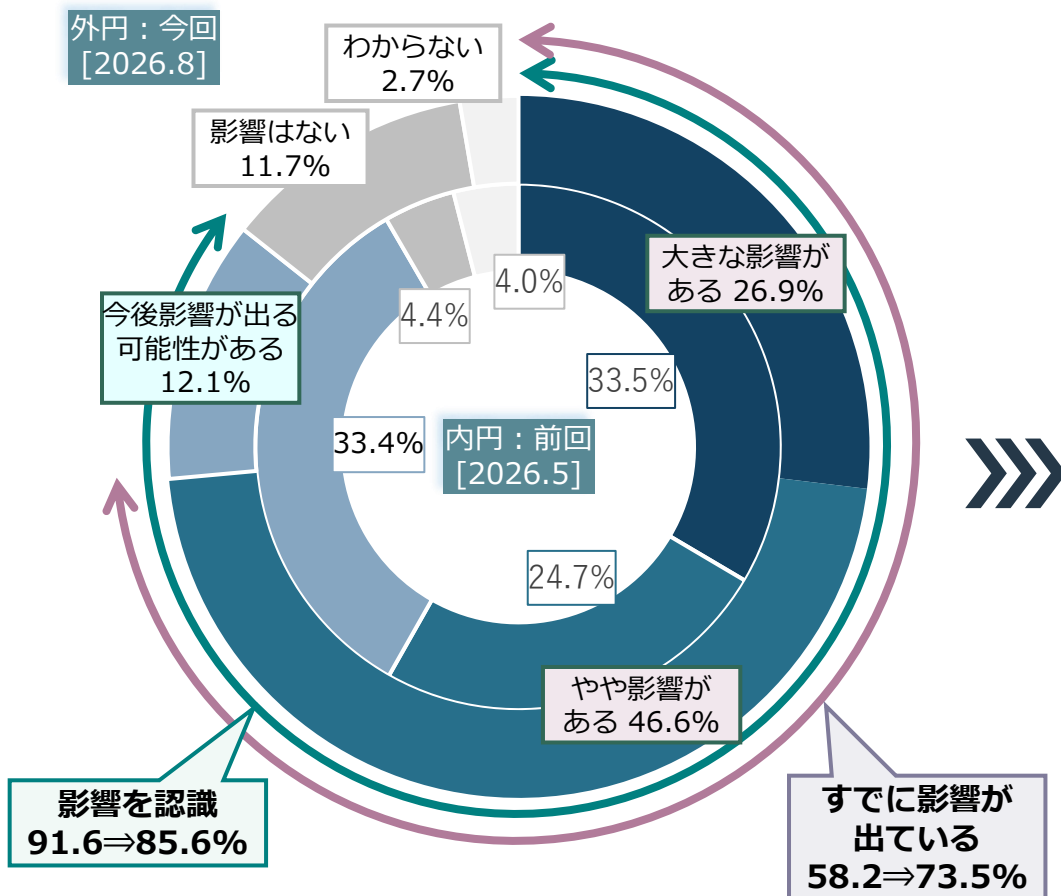
## 川口商工会議所

### クロースアップ<sup>o</sup>市内景況調査

2026年8月 川口商工会議所

# 【トピックス①】 中東情勢が経営に与える影響 – 影響の有無の推移

## ①-1. 事業への影響の有無（推移）



## ①-2. [業種別] 事業への影響の有無（推移）

大きな影響がある  
やや影響がある  
(上記合計) すでに影響が出ている  
今後影響が出る可能性がある  
(上記合計) 影響を認識  
影響はない

| 前回 [2026.5] |       |       |       |        |       |
|-------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 全業種         | 製造業   | 建設業   | 卸売業   | 小売業    | サービス業 |
| 33.5%       | 42.7% | 35.4% | 16.0% | 37.5%  | 26.7% |
| 24.7%       | 31.7% | 16.7% | 36.0% | 28.1%  | 15.6% |
| 58.2%       | 74.4% | 52.1% | 52.0% | 65.6%  | 42.3% |
| 33.4%       | 24.4% | 41.7% | 40.0% | 34.4%  | 31.1% |
| 91.6%       | 98.8% | 93.8% | 92.0% | 100.0% | 73.4% |
| 4.4%        | 0.0%  | 2.1%  | 4.0%  | 0.0%   | 17.8% |

大きな影響がある  
やや影響がある  
(上記合計) すでに影響が出ている  
今後影響が出る可能性がある  
(上記合計) 影響を認識  
影響はない

| 今回 [2026.8] |       |       |       |        |       |
|-------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 全業種         | 製造業   | 建設業   | 卸売業   | 小売業    | サービス業 |
| 26.9%       | 46.0% | 35.0% | 11.5% | 29.6%  | 6.3%  |
| 46.6%       | 47.6% | 45.0% | 46.2% | 63.0%  | 43.8% |
| 73.5%       | 93.6% | 80.0% | 57.7% | 92.6%  | 50.1% |
| 12.1%       | 3.2%  | 7.5%  | 26.9% | 7.4%   | 18.8% |
| 85.6%       | 96.8% | 87.5% | 84.6% | 100.0% | 68.9% |
| 11.7%       | 1.6%  | 12.5% | 15.4% | 0.0%   | 25.0% |

は各業種の最多回答

## 考察

### 中東情勢、9割近くが経営に影響 懸念から影響顕在化へ

- ①-1. 「すでに影響が出ている」は58.2%から73.5%へ大幅に上昇し、「今後影響が出る可能性がある」は33.4%から12.1%へ低下した。中東情勢の影響は懸念段階から実際の経営への影響として顕在化している。一方、「影響を認識」は85.6%と依然高い水準にある。
- ①-2. 製造業では「すでに影響が出ている」が74.4%から93.6%へ、建設業は52.1%から80.0%へ、小売業は65.6%から92.6%へそれぞれ大幅に上昇し、影響が現実化していることがうかがえる。一方、卸売業は57.7%、サービス業は50.1%と他業種より低く、製造業・建設業・小売業で影響の顕在化が進んでいる。

# 【トピックス②】 中東情勢が経営に与える影響－影響の具体的な内容

## ②-1. 影響の具体的な内容（上位回答のみ）

全業種（n=191・複数回答）

コスト増系



供給停滞・事業影響系



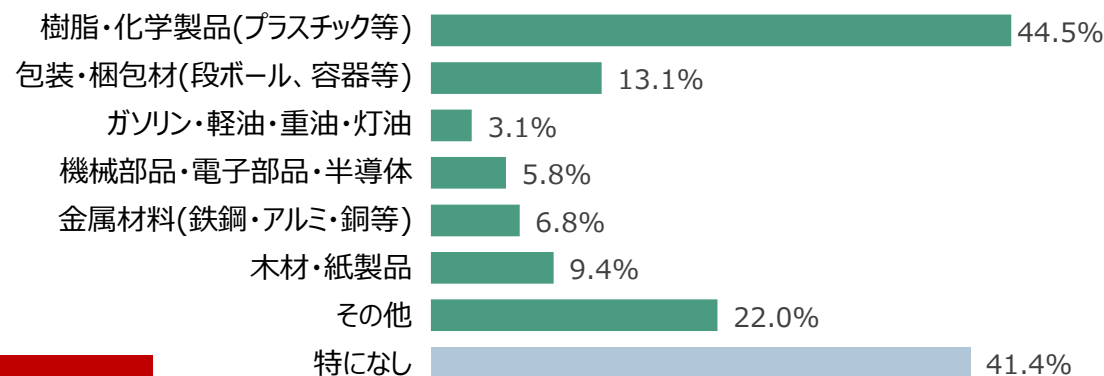
仕入価格高騰によるコスト増  
燃料価格高騰によるコスト増  
物流費の高騰によるコスト増  
仕入停滞による操業率低下  
受注制限による売上減少  
燃料不足による操業率低下  
仕入停滞による操業停止

は各業種で50%超の事業者が回答

| 全業種   | 製造業   | 建設業   | 卸売業   | 小売業   | サービス業 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 82.7% | 96.7% | 80.0% | 81.8% | 92.6% | 69.7% |
| 56.0% | 55.7% | 71.4% | 31.8% | 51.9% | 57.6% |
| 41.9% | 50.8% | 37.1% | 59.1% | 44.4% | 27.3% |
| 31.4% | 42.6% | 40.0% | 18.2% | 29.6% | 21.2% |
| 25.7% | 31.1% | 34.3% | 18.2% | 29.6% | 12.1% |
| 7.9%  | 13.1% | 5.7%  | 0.0%  | 3.7%  | 12.1% |
| 7.3%  | 11.5% | 11.4% | 0.0%  | 7.4%  | 3.0%  |

## ②-2. 不足または調達困難となっているもの

全業種（n=191・複数回答）



特になし

41.4%

具体的な不足・調達困難を感じていない企業も4割超

### その他の回答（主な内容）

- ・潤滑油・作動油
- ・塗料・溶剤
- ・電力・ガス等エネルギー
- ・食品原材料・農水産品

注：複数回答のため、合計は100%になりません。

## 考察

### 中東情勢、コスト増が経営を圧迫 調達難は一部品目に限定

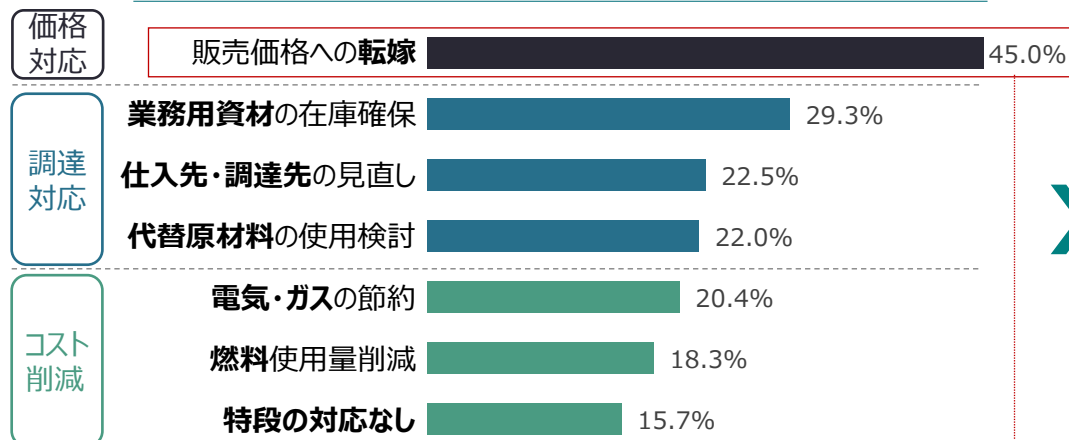
②-1. 影響の具体的な内容では、「仕入価格高騰によるコスト増」が82.7%と最も高く、次いで「燃料価格高騰によるコスト増」(56.0%)、「物流費高騰によるコスト増」(41.9%)の順となった。現時点では供給不足よりもコスト負担の増加が経営への主な影響となっている。

②-2. 不足または調達困難となっているものは、「樹脂・化学製品(プラスチック等)」が最も多く、次いで「包装・梱包材(段ボール、容器等)」となった。一方、「特になし」と回答した企業も多く、現時点では一部の品目で調達への影響がみられるものの、幅広い資材で深刻な調達難が生じている状況ではないことがうかがえる。

# 【トピックス③】 中東情勢が経営に与える影響－影響への対応策

## ③-1. 影響への対応策（上位回答のみ）

全業種（n=191・複数回答）



販売価格への転嫁  
業務用資材の在庫確保  
仕入先・調達先の見直し  
代替原材料の使用検討  
電気・ガスの節約  
燃料使用量削減  
特段の対応なし

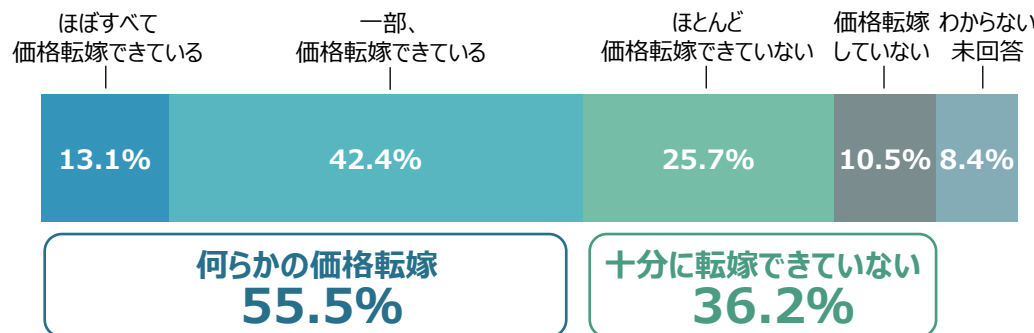
その転嫁状況は？

は各業種で上位3つの回答

| 全業種   | 製造業   | 建設業   | 卸売業   | 小売業   | サービス業 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 45.0% | 60.7% | 40.0% | 36.4% | 33.3% | 42.4% |
| 29.3% | 37.7% | 28.6% | 18.2% | 25.9% | 24.2% |
| 22.5% | 27.9% | 25.7% | 13.6% | 25.9% | 15.2% |
| 22.0% | 34.4% | 28.6% | 9.1%  | 14.8% | 15.2% |
| 20.4% | 18.0% | 14.3% | 9.1%  | 25.9% | 30.3% |
| 18.3% | 11.5% | 25.7% | 9.1%  | 25.9% | 15.2% |
| 15.7% | 9.8%  | 11.4% | 22.7% | 11.1% | 24.2% |

## ③-2. コスト増加分の価格転嫁の割合

全業種（n=191・複数回答）



ほぼすべて価格転嫁できている  
一部、価格転嫁できている  
ほとんど価格転嫁できていない  
価格転嫁していない  
わからない・未回答

は各業種の最多回答

| 全業種   | 製造業   | 建設業   | 卸売業   | 小売業   | サービス業 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 13.1% | 13.1% | 14.3% | 13.6% | 18.5% | 9.1%  |
| 42.4% | 54.1% | 37.1% | 45.5% | 40.7% | 30.3% |
| 25.7% | 27.9% | 31.4% | 9.1%  | 22.2% | 27.3% |
| 10.5% | 3.3%  | 5.7%  | 13.6% | 11.1% | 24.2% |
| 8.4%  | 1.6%  | 11.4% | 18.2% | 7.4%  | 9.1%  |

## 考察

### 中東情勢、価格転嫁が最大の対応策 一方で転嫁不足も3割超

- ③-1. 影響への対応策では、「販売価格への転嫁」が45.0%と最も多く、他の対応を大きく上回った。一方、「業務用資材の在庫確保」「仕入先・調達先の見直し」「代替原材料の使用検討」は2～3割程度にとどまり、コスト上昇への価格転嫁を基本としつつ、調達リスクの低減にも取り組んでいることがうかがえる。
- ③-2. コスト増加分の価格転嫁は、「ほぼすべて価格転嫁できている」(13.1%)と「一部、価格転嫁できている」(42.4%)の合計は55.5%で、半数超で価格転嫁が進んでいる。一方、「ほとんど価格転嫁できていない」(25.7%)、「価格転嫁していない」(10.5%)の合計も36.2%あり、価格転嫁が進まない事業者も少なくない。

# 【景況感】 ◆全産業の業況（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）

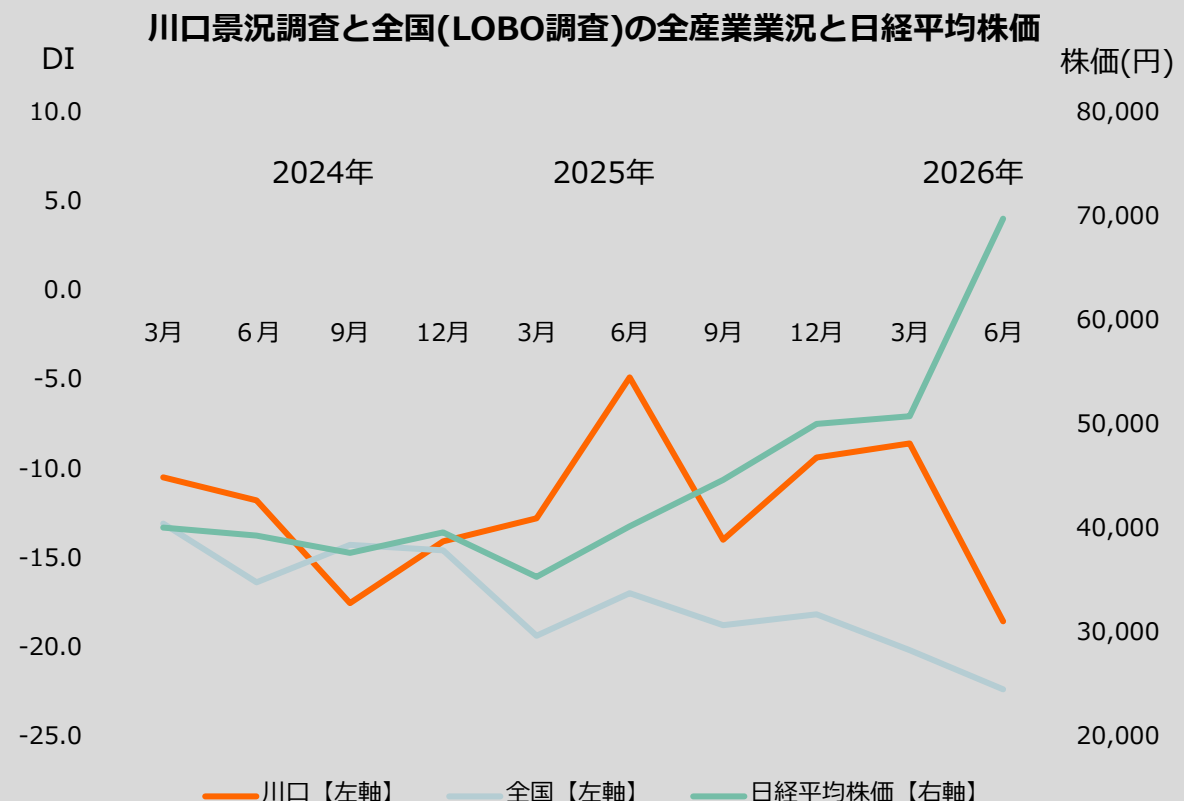
業況DIは、需要減少とコスト負担増で大幅悪化  
先行きは、コスト負担一服も需要減少等でさらに悪化

## ●全産業の業況は▲18.4（前期比▲10.0ポイント）

- 全産業でマイナス圏となった。業種ごとには、サービス業で悪化傾向が弱まったものの、製造業・建設業・卸売業で悪化傾向が強まり小売業も厳しい状況が続いた。需要の減少とコスト負担の増加を背景に、業況DIは大幅に悪化した。
- サービス業は、仕入価格の上昇が緩み採算の悪化傾向が弱まった。一方で、製造業は原材料やエネルギー価格の上昇に加え、価格転嫁に伴う受注減が収益を圧迫。卸売業は仕入物資の供給停滞や物流費と調達コストの増加、小売業は節約・選別消費の進展や仕入価格の上昇を背景に、悪化傾向が強まった。また、建設業は新年度入りによる工事の動きの鈍化で売上高が減少し、悪化傾向に転じた。

## ●先行き見通しは▲20.6（今期比▲2.2ポイント）

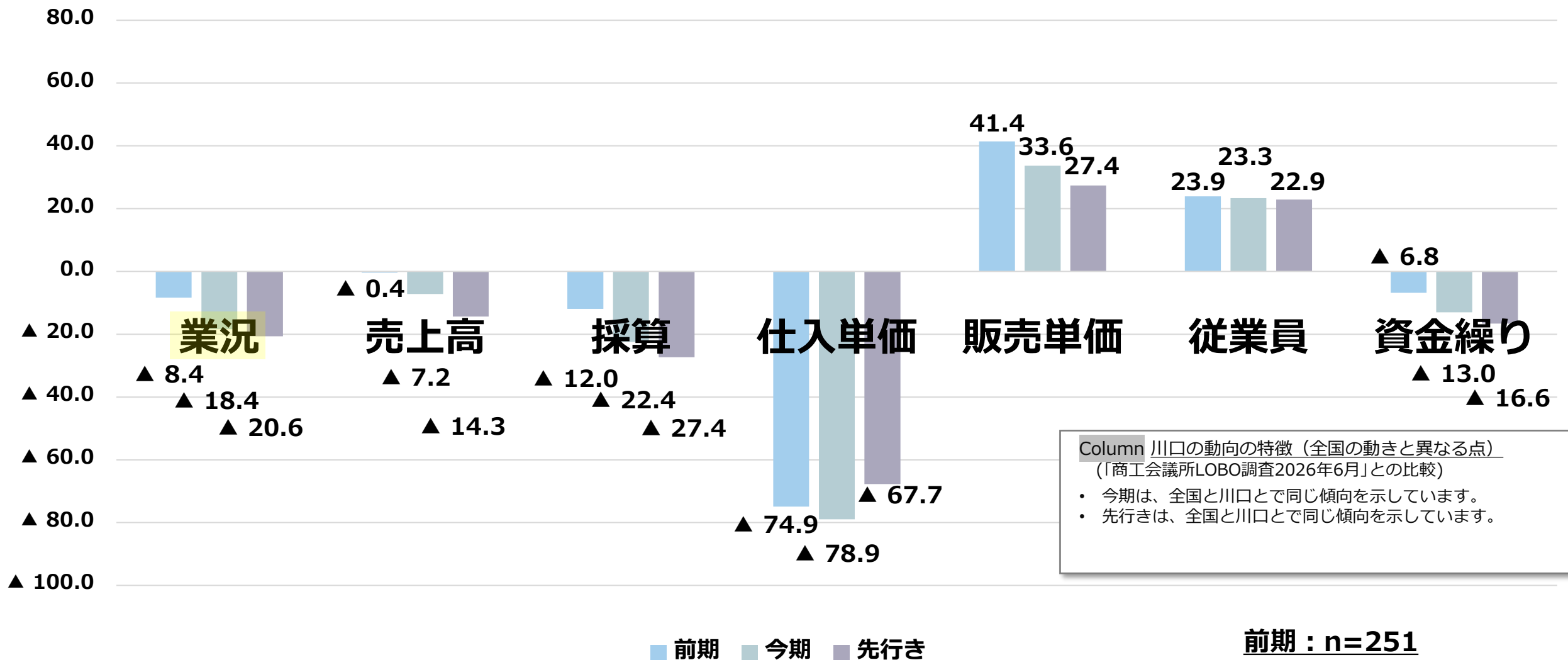
- サービス業はプラス圏へ転じるも、その他業種はマイナス幅が拡大し、業況DIはさらに悪化する見通し。コスト負担は緩むものの、需要の減少や人手不足による負担増を背景に、厳しい経営環境が続くことが懸念される。
- サービス業は、夏季の人流増加や企業活動の活発化への期待から好転が見込まれる。その一方で、製造業は原材料価格・納期の不透明感、建設業では人手不足に伴う外注費負担、卸売業では販売先の業況悪化、小売業では選別消費の進展などが懸念され、悪化傾向が強まる見通しとなった。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合）

|      | 2024年  |        |        |        | 2025年  |        |        |        | 2026年  |        | 先行き<br>見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
|      | 3月     | 6月     | 9月     | 12月    | 3月     | 6月     | 9月     | 12月    | 3月     | 6月     |            |
| 全産業  | ▲ 10.3 | ▲ 11.6 | ▲ 17.4 | ▲ 13.9 | ▲ 12.6 | ▲ 4.7  | ▲ 13.8 | ▲ 9.2  | ▲ 8.4  | ▲ 18.4 | ▲ 20.6     |
| 製 造  | ▲ 2.5  | ▲ 14.1 | ▲ 15.3 | ▲ 11.8 | ▲ 11.4 | ▲ 7.9  | ▲ 7.0  | ▲ 8.1  | ▲ 13.4 | ▲ 27.0 | ▲ 33.3     |
| 建 設  | ▲ 6.5  | 0.0    | ▲ 11.4 | 6.7    | ▲ 13.9 | 12.7   | ▲ 12.1 | 5.4    | 10.4   | ▲ 7.5  | ▲ 12.5     |
| 卸 売  | ▲ 20.0 | ▲ 17.9 | ▲ 12.9 | ▲ 23.1 | ▲ 13.3 | ▲ 6.7  | ▲ 30.0 | ▲ 34.8 | ▲ 4.0  | ▲ 15.4 | ▲ 23.1     |
| 小 売  | ▲ 22.7 | ▲ 26.8 | ▲ 40.0 | ▲ 31.7 | ▲ 27.3 | ▲ 29.3 | ▲ 22.5 | ▲ 12.9 | ▲ 40.6 | ▲ 40.7 | ▲ 51.9     |
| サービス | 0.0    | 2.7    | ▲ 7.3  | ▲ 20.0 | ▲ 7.1  | ▲ 4.8  | ▲ 16.7 | ▲ 8.2  | ▲ 4.4  | ▲ 2.1  | 4.2        |

# 【景況感】 ◆全産業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）



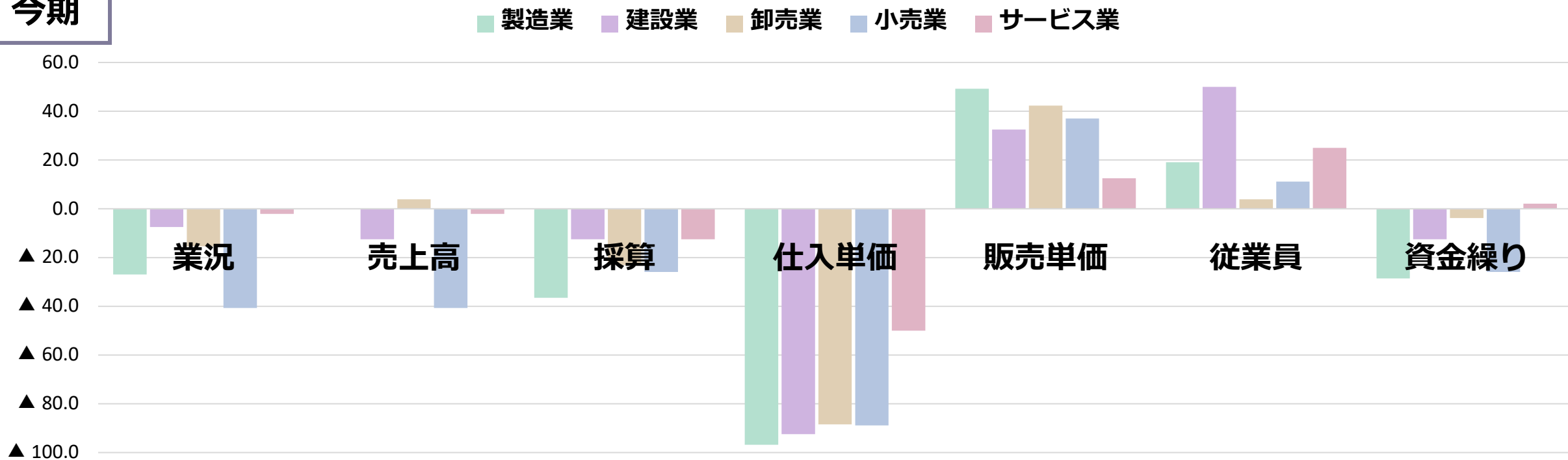
前期：n=251  
今期・先行き：n=223

## 考察

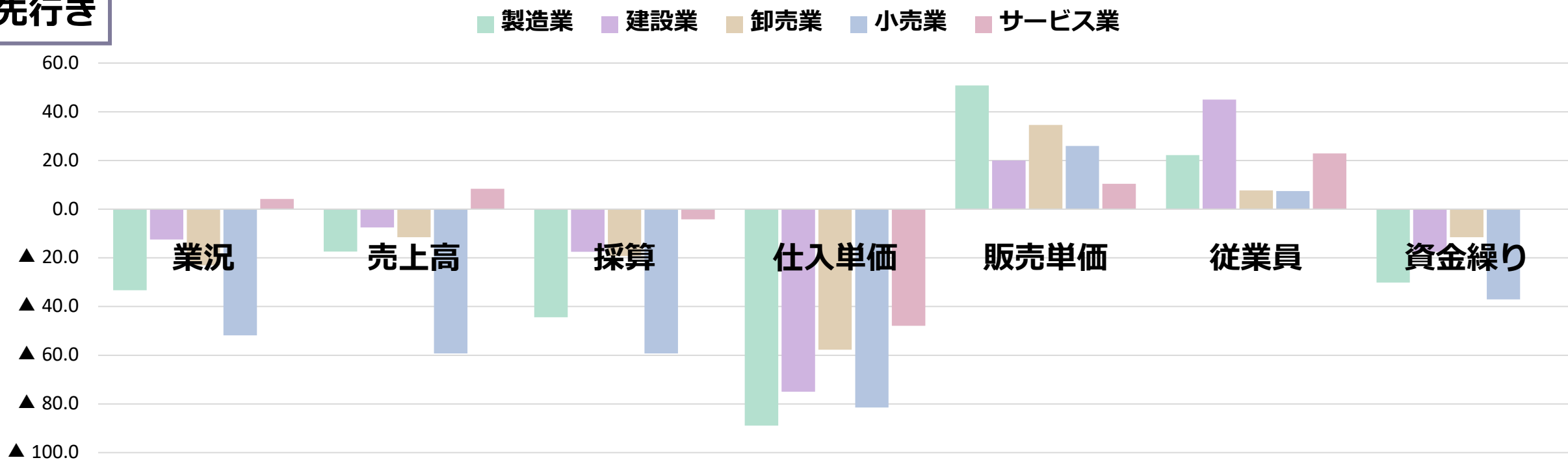
- ・ 業況は、今期は採算の悪化に伴い悪化傾向が強まり、先行きも悪化傾向がさらに強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は需要の減少により減少傾向が強まり、先行きは減少傾向がさらに強まる見通しである。
- ・ 採算は、今期はコスト負担増に伴い悪化傾向が強まり、先行きは悪化傾向がさらに強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は供給停滞等で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は価格転嫁の一服で上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は同水準の不足傾向が続く、先行きも同水準の不足傾向が続く見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が強まり、先行きも悪化傾向がさらに強まる見通しである。

# 【景況感】 ◆業種別の動向

今期



先行き



## 【景況感】 ◆業種別の業況（前期<sub>(1-3月)</sub>-今期<sub>(4-6月)</sub>-先行き<sub>(7-9月)</sub>）



製造業

（今期）業況は悪化傾向が強まった。売上高、販売単価は前期と同水準で推移した一方、採算は悪化。価格改定の効果は限定的で、原材料やエネルギーのコスト増加が収益を圧迫したとみられる。  
（先行き）業況は悪化傾向がさらに強まる見通し。仕入単価の上昇は緩むものの、原材料価格・納期の不透明感や価格転嫁による受注への影響から、収益環境のさらなる悪化を懸念する声が散見。



建設業

（今期）業況は悪化傾向に転じた。新年度の工事の動きが鈍く、売上高は減少傾向。資材価格の上昇に加え、人手不足による施工能力低下や外注依存の高まりが採算悪化を招いている。  
（先行き）業況は悪化傾向がさらに強まる見通し。工事の動きは持ち直すものの、人手不足による外注費や車両維持費等の重い負担を引き続き価格転嫁することは難しく、採算悪化が懸念される。



卸売業

（今期）業況は悪化傾向が強まった。仕入物資の供給停滞などで売上高は増加傾向が弱まり、採算は悪化。さらに仕入価格や物流費の高騰、調達コストの増加などが収益を圧迫している。  
（先行き）業況は悪化傾向がさらに強まる見通し。仕入価格の上昇傾向が緩むことで採算は持ち直す一方、販売先である小売業や製造業の業況悪化などを背景に売上高の減少が見込まれる。



小売業

（今期）業況は同水準の悪化傾向が続いた。消費者の節約志向に仕入物資の供給停滞等が加わり、売上高の悪化傾向が強まる一方で、仕入価格の上昇傾向も重なり採算の悪化傾向が強まっている。  
（先行き）業況は悪化傾向がさらに強まる見通し。仕入価格の上昇は緩むものの、生活必需品の支出が優先され選別消費が進む中、価格転嫁も難しく、売上高、採算のさらなる悪化が懸念される。



サービス業

（今期）業況は悪化傾向が弱まった。コスト負担増を背景に支出の選別が進み、需要の減少により売上高は悪化傾向に転じた。一方、仕入価格の上昇傾向が緩み、採算の悪化傾向は弱まっている。  
（先行き）業況は好転傾向に転じる見通し。夏季の人流増や企業活動活発化の期待に加え、価格上昇が一服し、売上高は増加傾向。さらに仕入価格の上昇傾向が緩み、採算の好転が期待される。

## 【景況感】 ◆経営状況に関する具体的な声（主要なものを抜粋）



製造業

- 主材料（ビニール）を価格転嫁した結果、取引先が競合へ流出し受注減（ビニール製品製造業）
- 接着剤の入荷時期や価格改定の見通しが立たず、生産継続への不安が続く（建具製造業）
- 顧客による値上げ前の買いだめで、物流混乱や社員の疲弊が発生している（発泡材製品製造業）
- 米国関税の悪影響に加え諸経費が高騰する一方、販売価格が伸び悩み収益を圧迫（歯車製造業）



建設業

- 高速道路の利用を見直すなど、経費削減を徹底している（空調設備工事業）
- 一部塗料が4月以降入荷せず、資材の調達難が続いている（建築塗装業）
- 照明器具やケーブルの調達が難しく工事への影響が懸念される（電気工事業）
- 政策金利の上昇に伴い、資金調達コストの増加が経営を圧迫（土木工事業）
- エンジンオイル価格の高騰により、車両維持費が増加（造園工事業）



卸売業

- 仕入価格や物流費の高騰を受け、役員報酬を引き下げて対応している（事務用品卸売業）
- 円高への転換など、輸入コスト改善につながる政策を期待している（化学製品輸入卸業）
- 仕入物資の供給停滞を受け、仕入先の見直しや価格転嫁を進めている（空調設備機器卸売業）



小売業

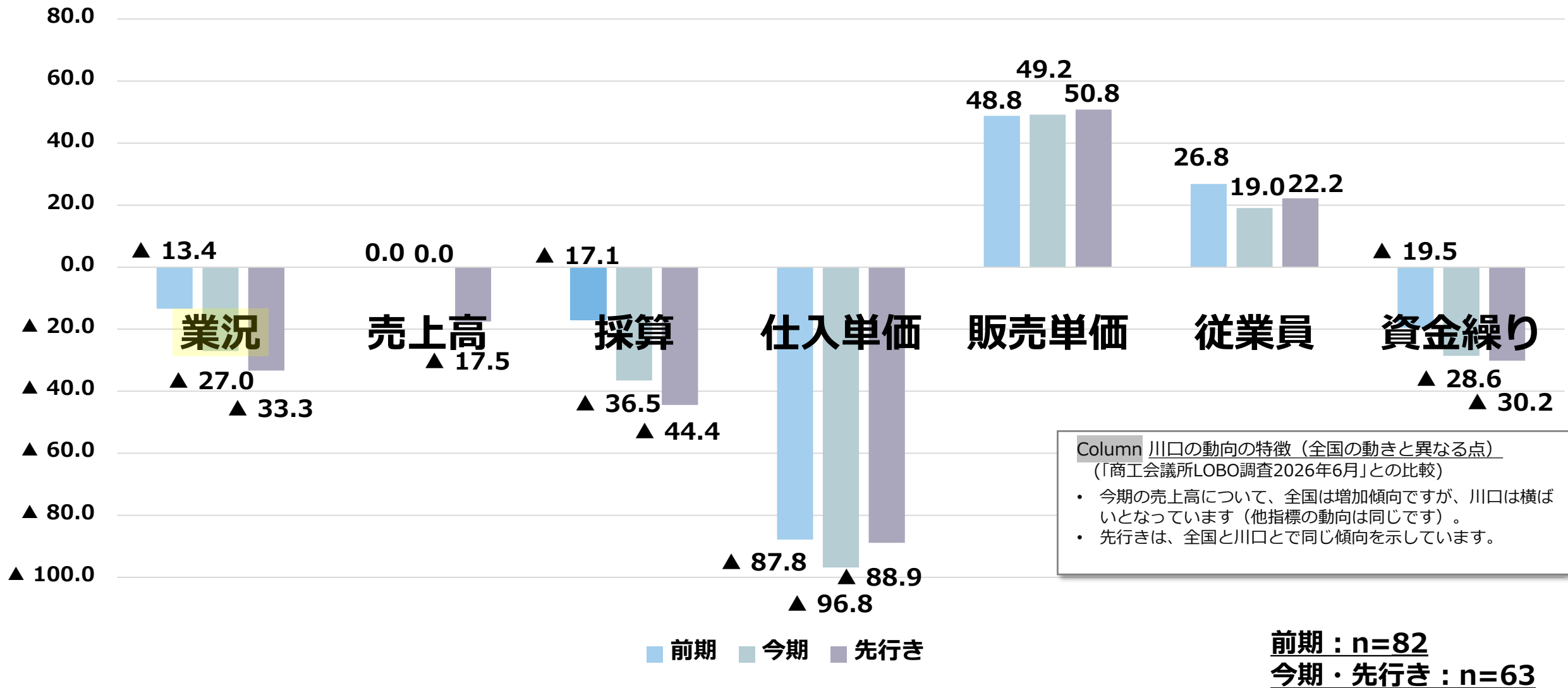
- 工事部材の入荷が滞っており、販売後の設置工事に支障が出ている（家電小売業）
- ポリカーボネート材の入荷遅れで、販売・施工に支障が出ている（建材小売業）
- 食品価格の上昇により、衣料品への支出が後回しとなることを懸念している（衣類・寝具小売業）
- 仕入価格が高騰する中、価格転嫁できず、具体的な対応も進んでいない状況（青果小売業）



サービス業

- 一部の薬や医療資材が入手できず、代替品で対応している（調剤薬局）
- 介護報酬が据え置かれる中、物価高を受け、売上悪化傾向が続く（訪問介護）
- エンジンオイルの不足により車検・整備業務に支障が生じ、新規顧客の受入れを制限（自動車整備業）
- 物価高による顧客離れや需要減少を懸念（英語教室）
- 中東情勢の影響による取引先の仕事減少を危惧（ITコンサルティング業）

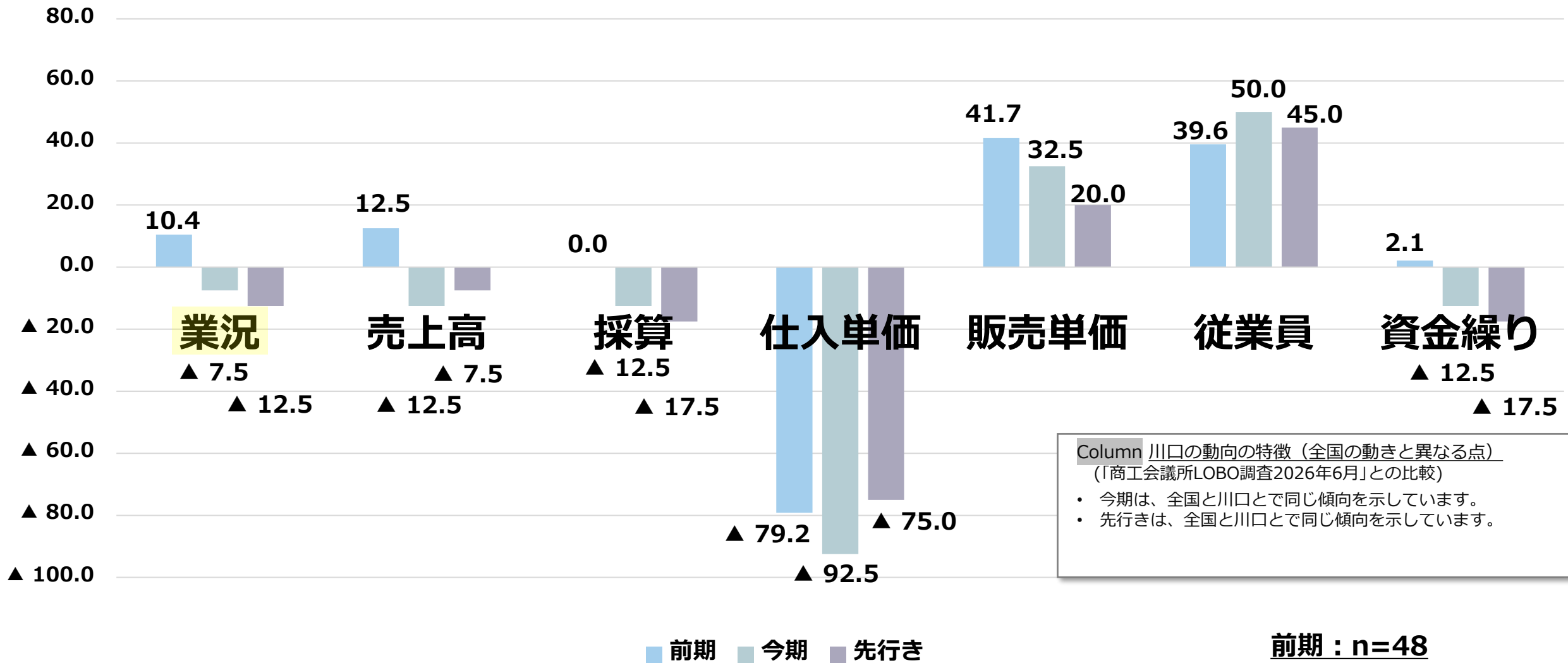
## 【景況感】 ◆製造業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）



### 考察

- ・ 業況は、今期は採算悪化に伴い悪化傾向が強まり、先行きは悪化傾向がさらに強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は横ばいで推移するものの、先行きは減少傾向に転じる見通しである。
- ・ 採算は、今期は仕入単価上昇の影響で悪化傾向が強まり、先行きも悪化傾向がさらに強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は同水準の上昇傾向が続き、先行きは上昇傾向がやや強まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が弱まるものの、先行きは不足傾向が強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が強まり、先行きも悪化傾向がやや強まる見通しである。

# 【景況感】 ◆建設業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）

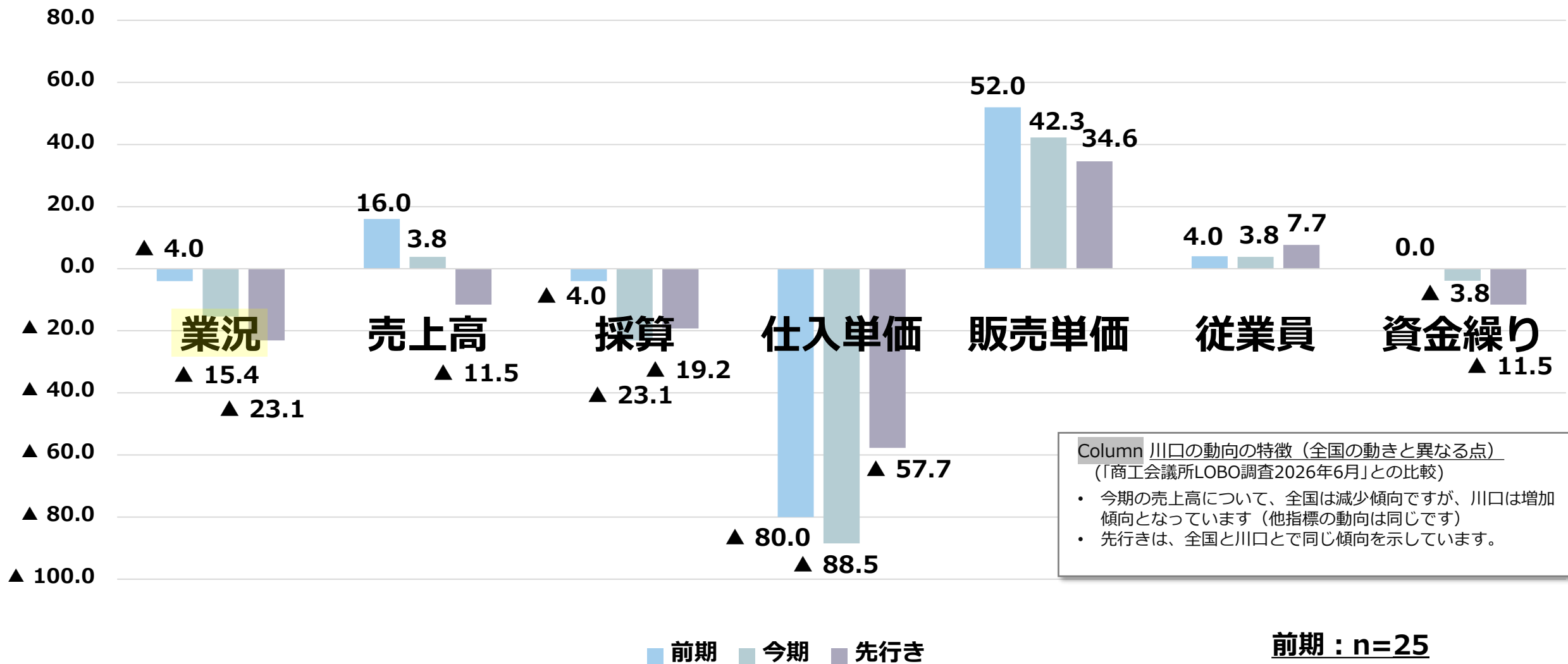


前期：n=48  
今期・先行き：n=40

## 考察

- ・ 業況は、今期は採算悪化に伴い悪化傾向に転じ、先行きは悪化傾向がさらに強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は工事の動きが弱く減少傾向に転じるものの、先行きは減少傾向が弱まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は外注費やコスト増加により悪化傾向に転じ、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は仕入単価上昇の影響で上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きも上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が強まるものの、先行きは不足傾向が弱まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向に転じ、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。

## 【景況感】 ◆卸売業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）

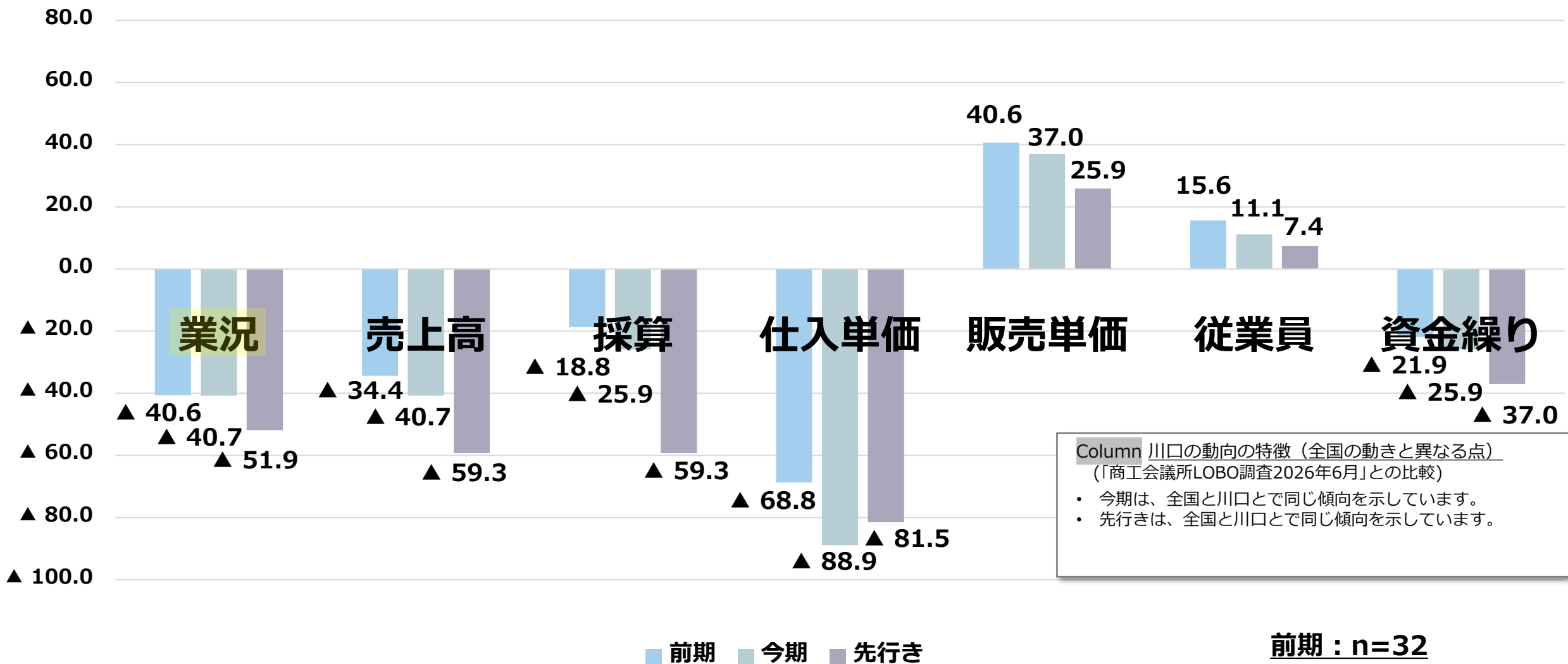


前期：n=25  
今期・先行き：n=26

### 考察

- ・ 業況は、今期は採算悪化に伴い悪化傾向が強まり、先行きはさらに悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は仕入物資の供給停滞などで増加傾向が弱まり、先行きは減少傾向に転じる見通しである。
- ・ 採算は、今期は仕入単価上昇の影響等で悪化傾向が強まるものの、先行きは悪化傾向が弱まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が強まるものの、先行きは上昇傾向が大きく弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は同水準の不足傾向が続き、先行きは不足傾向が強まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向に転じ、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。

# 【景況感】 ◆小売業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）

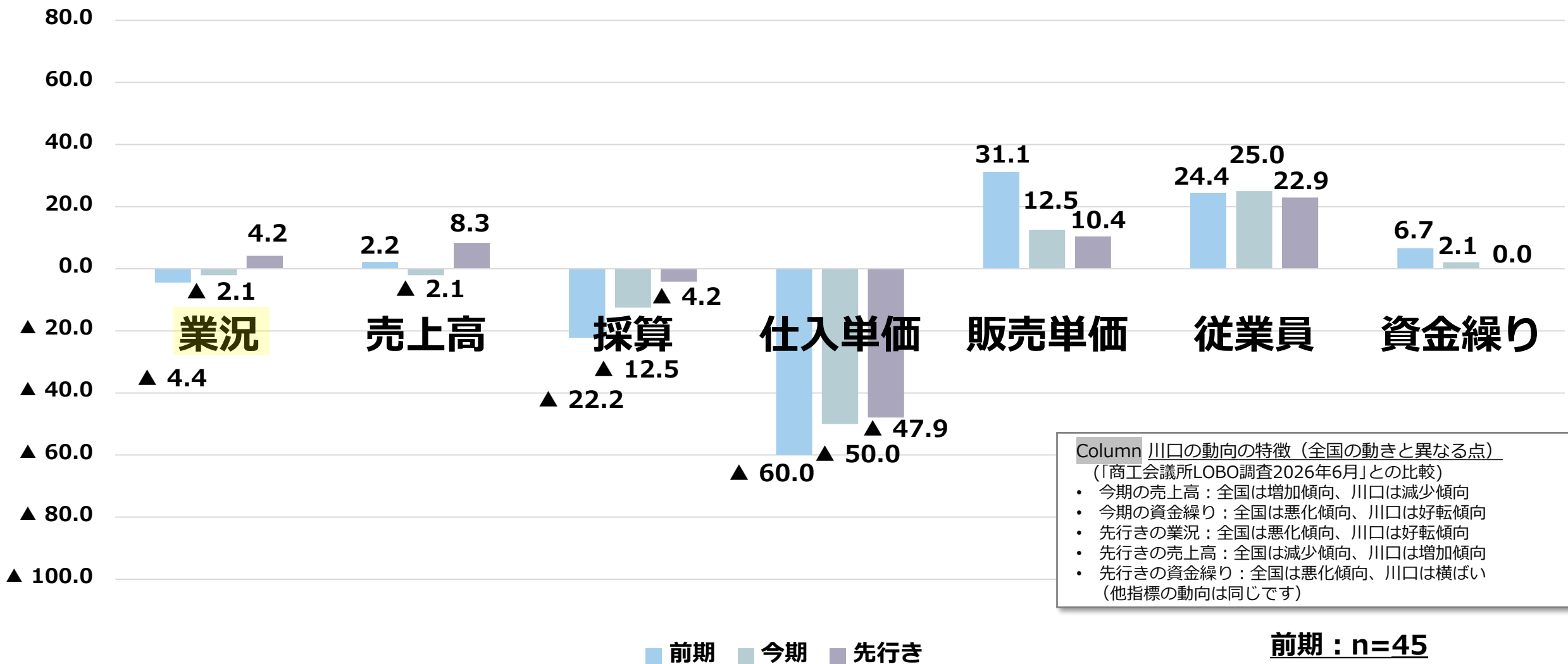


前期：n=32  
今期・先行き：n=27

## 考察

- ・ 業況は、今期は採算悪化に伴い同水準の悪化傾向が続き、先行きは悪化傾向が強まる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は消費者の節約志向に伴い減少傾向が強まり、先行きは減少傾向がさらに強まる見通しである。
- ・ 採算は、今期は仕入単価上昇の影響で悪化傾向が強まり、先行きは悪化傾向が大きく強まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が大きく強まるものの、先行きは上昇傾向が弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は不足傾向が弱まり、先行きは不足傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は悪化傾向が強まり、先行きは悪化傾向がさらに強まる見通しである。

# 【景況感】 ◆サービス業の動向（前期(1-3月)-今期(4-6月)-先行き(7-9月)）



前期：n=45  
今期・先行き：n=48

## 考察

- ・ 業況は、今期は採算悪化が緩むことから悪化傾向が弱まり、先行きは好転傾向に転じる見通しである。
- ・ 売上高は、今期は需要の減少により減少傾向に転じるものの、先行きは増加傾向に転じる見通しである。
- ・ 採算は、今期は仕入単価上昇が緩むことから悪化傾向が弱まり、先行きは悪化傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 仕入単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 販売単価は、今期は上昇傾向が弱まり、先行きは上昇傾向がさらに弱まる見通しである。
- ・ 従業員は、今期は同水準の不足傾向が続き、先行きは不足傾向が弱まる見通しである。
- ・ 資金繰りは、今期は好転傾向が弱まり、先行きは横ばいになる見通しである。

## 【参考資料】 ◆調査概要・回答者の状況

### 調査概要

調査期間：2026（令和8）年7月1日（水）～ 7月15日（水）

調査対象：会員事業所1,519件（FAX743件、メール776件） ⇒ 回答数：223件（回答率14.7%）

### 回答者の状況

#### ◆属性

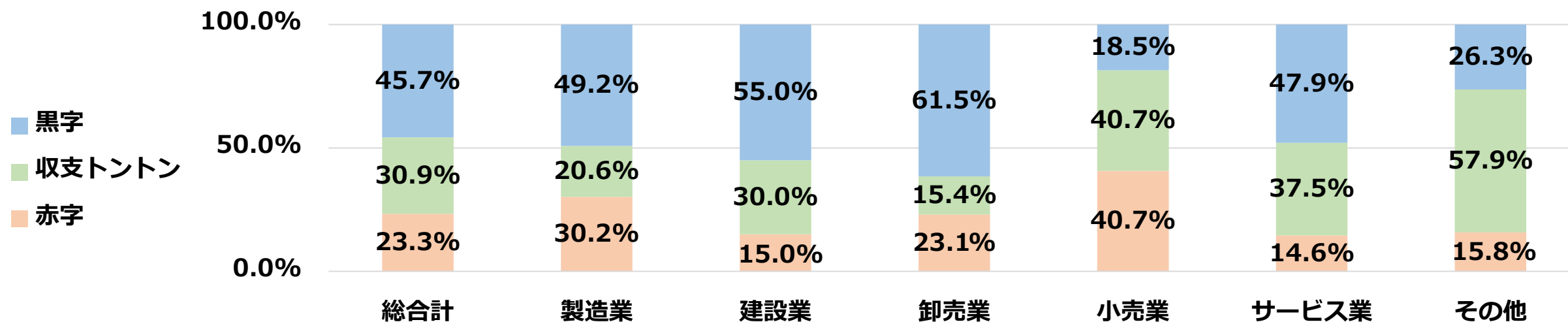
| 業種    | 実数  | 割合    |
|-------|-----|-------|
| 製造業   | 63  | 28.3% |
| 建設業   | 40  | 17.9% |
| 卸売業   | 26  | 11.7% |
| 小売業   | 27  | 12.1% |
| サービス業 | 48  | 21.5% |
| その他   | 19  | 8.5%  |
| 総計    | 223 | 100%  |

| 業歴     | 実数  | 割合    |
|--------|-----|-------|
| 5年未満   | 13  | 5.8%  |
| 5～10年  | 12  | 5.4%  |
| 11～20年 | 26  | 11.6% |
| 21～30年 | 24  | 10.8% |
| 31年以上  | 148 | 66.4% |
| 未回答    | 0   | 0.0%  |
| 総計     | 223 | 100%  |

| 資本金           | 実数  | 割合    |
|---------------|-----|-------|
| 個人事業主         | 31  | 13.9% |
| 500万円以下       | 68  | 30.4% |
| 500万円超～1千万円以下 | 58  | 26.0% |
| 1千万円超～3千万円以下  | 42  | 18.8% |
| 3千万円超～5千万円以下  | 12  | 5.4%  |
| 5千万円超～1億円以下   | 7   | 3.1%  |
| 1億円超          | 2   | 0.9%  |
| その他・未回答       | 3   | 1.3%  |
| 総計            | 223 | 100%  |

| 従業員数     | 実数  | 割合    |
|----------|-----|-------|
| 0～5人     | 126 | 56.5% |
| 6～20人    | 52  | 23.3% |
| 21～50人   | 20  | 9.0%  |
| 51～100人  | 8   | 3.6%  |
| 101～300人 | 4   | 1.8%  |
| 301人以上   | 1   | 0.4%  |
| 未回答      | 12  | 5.4%  |
| 総計       | 223 | 100%  |

#### ◆収益状況（直近の決算）



# 【参考資料】 ◆第10回（4-6月期）川口商工会議所 クローズアップ市内景況調査 アンケート用紙

川口商工会議所 総務広報課 (FAX 048-228-2221)

川口商工会議所では、景況調査を年6回程度予定しております。  
回答率 50%以上の会員事業所様には年度末に謝礼のクオカードを  
お送りいたします。ぜひアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

第10回（4-6月期） 川口商工会議所クローズアップ市内景況調査へのご協力をお願い

2026年7月1日

会員のみなさまへ（必ずご回答くださいますようお願い申し上げます。）

日ごろより、本商工会議所の事業運営にご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。  
当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「クローズアップ市内景況調査」を  
実施しております。このたび、第10回（4-6月期）調査を実施いたしますので、お忙しいところ、  
誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、7月15日（水）までに、FAX またはアンケート  
フォーム（右 QR コード）にてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への  
意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所  
ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。



アンケート調査票

問1 貴社の状況についてお伺いします。（1）～（5）についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

（1）業種 ＊複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

差し支えなければ、（ ）内に詳しい業種もご記入ください。例）建設業（造園工事業）

|          |            |          |
|----------|------------|----------|
| 1 製造業（ ） | 2 建設業（ ）   | 3 卸売業（ ） |
| 4 小売業（ ） | 5 サービス業（ ） | 6 その他（ ） |

（2）業歴

|         |         |           |           |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1 5年未満  | 2 5～10年 | 3 11年～20年 | 4 21年～30年 |
| 5 31年以上 |         |           |           |

（3）資本金

|                |                |                 |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1 個人事業主        | 2 500万円以下      | 3 500万円超～1千万円以下 |
| 4 1千万円超～3千万円以下 | 5 3千万円超～5千万円以下 | 6 5千万円超～1億円以下   |
| 7 1億円超～        | 8 その他          |                 |

（4）従業員（正社員）数（パート・アルバイトを除く）をご記入ください。

人（代表者を除く）

（5）収益状況（直近の決算）

|      |          |      |
|------|----------|------|
| 1 黒字 | 2 収支トントン | 3 赤字 |
|------|----------|------|

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

（1）今期（前年同月比）

|         |                             |                             |                             |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 売上高  | <input type="checkbox"/> 増加 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 減少 |
| 2. 採算   | <input type="checkbox"/> 好転 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 悪化 |
| 3. 仕入単価 | <input type="checkbox"/> 下落 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 上昇 |
| 4. 販売単価 | <input type="checkbox"/> 上昇 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 下落 |
| 5. 従業員  | <input type="checkbox"/> 不足 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 過剰 |
| 6. 業況   | <input type="checkbox"/> 好転 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 悪化 |
| 7. 資金繰り | <input type="checkbox"/> 好転 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 悪化 |

（2）向こう3か月の先行き見通し（今月比）

|                             |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 増加 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 減少 |
| <input type="checkbox"/> 好転 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 悪化 |
| <input type="checkbox"/> 下落 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 上昇 |
| <input type="checkbox"/> 上昇 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 下落 |
| <input type="checkbox"/> 不足 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 過剰 |
| <input type="checkbox"/> 好転 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 悪化 |
| <input type="checkbox"/> 好転 | <input type="checkbox"/> 不変 | <input type="checkbox"/> 悪化 |

中東情勢は、エネルギー価格の動向や物流の変化などを通じて、小規模・中小企業の事業活動にさまざまな影響を及ぼしています。このような中東情勢による影響について、お伺いします。

問3 昨今の中東情勢は、現在の貴社の事業に影響がありますか。

- ☐ 1: 大きな影響がある ☐ 2: やや影響がある ☐ 3: 現時点では影響はないが、今後影響が出る可能性がある  
☐ 4: 影響はない ☐ 5: わからない

※「4: 影響はない」、「5: わからない」と回答した方は、問7までの回答は不要です。

問4 中東情勢の変化により、貴社の経営にどのような影響が生じていますか。該当するものをお選びください（複数回答可）。

- ☐ 1: 燃料価格の高騰によるコスト負担の増加  
☐ 2: 仕入価格の高騰によるコスト負担の増加

1

- ☐ 3: 物流費（運賃・サーチャージ等）の高騰によるコスト負担の増加  
☐ 4: 燃料供給の停滞・目詰まりによる操業・営業停止  
☐ 5: 燃料供給の停滞・目詰まりによる操業率・事業活動の低下  
☐ 6: 仕入物資供給の停滞・目詰まりによる操業・営業停止  
☐ 7: 仕入物資供給の停滞・目詰まりによる操業率・事業活動の低下  
☐ 8: 納期遅延や受注制限に伴う失注・売上の減少  
☐ 9: その他（ ）  
☐ 10: 影響はない

問5 中東情勢の影響によるコスト増加分の価格転嫁の状況について、該当するものを1つお選びください。

- ☐ 1: ほぼすべて価格転嫁できている ☐ 2: 一部、価格転嫁できている  
☐ 3: ほとんど価格転嫁できていない ☐ 4: 価格転嫁していない  
☐ 5: わからない

問6 中東情勢の影響に対し、どのような対応を行っていますか（今後の予定も含む）。該当するものをお選びください（複数回答可）。

- ☐ 1: 電気・ガス使用量の削減・節約  
☐ 2: 燃料の使用量の削減・節約  
☐ 3: 燃料や石油化学製品（原材料・部材・販売用商品）の在庫積み増し  
☐ 4: 業務等で使用する消費財・備品・業務用資材等の在庫確保  
☐ 5: 稼働調整等による生産・サービス提供の調整  
☐ 6: 代替となる原材料・製品の使用・検討  
☐ 7: 仕入先・調達先の見直し  
☐ 8: 上昇したコストの販売価格への転嫁  
☐ 9: 省エネ設備への投資の実施・検討  
☐ 10: 生産ラインの統廃合等の事業体制の見直し  
☐ 11: 人員配置の見直し  
☐ 12: その他（ ）  
☐ 13: 特段の対応は行っていない

問7 現在、不足または調達が難しくなっているものはありますか。該当するものをお選びください（複数回答可）。

- ☐ 1: ガソリン・軽油・重油・灯油等の燃料 ☐ 2: 電力・都市ガス・LPガス等のエネルギー  
☐ 3: 金属材料（鉄鋼・アルミ・銅等） ☐ 4: 樹脂・化学製品（プラスチック原料、塗料、接着剤等）  
☐ 5: 木材・紙製品 ☐ 6: 食品原材料・農水産品  
☐ 7: 機械部品・電子部品・半導体 ☐ 8: 包装資材・梱包材（段ボール、フィルム、容器等）  
☐ 9: 特にない  
☐ 10: その他（ ）

（コメント欄 ……以下の事柄等についてご意見や事例をお寄せください ※調査結果に掲載することがあります。）

①経営への寄与や影響（米国関税、日銀の金融政策、円安、価格転嫁、人手不足、国内外の観光需要、祭事等のイベントや地域のトピック、天災、設備投資、公共工事・民間工事）

②調査に関連する具体的な意見や事例

③開催してほしい研修・セミナー

以下の内容をご記入ください。（非公開内容となります。）※アンケートの受信方法を変更する方に限り回答をお願いいたします

|                     |                              |
|---------------------|------------------------------|
| 事業所名                |                              |
| 今後、希望するアンケートの受信方法   | FAX ・ メール （いずれかに○をお願いいたします。） |
| メールアドレス（メールでご希望の場合） |                              |

ご協力ありがとうございました。＊回答いただいたご内容につきましては、川口商工会議所の運営に活用させていただきます。  
問い合わせ: 川口商工会議所 総務広報課 (TEL: 048-228-2220)

2

調査方法：FAX・メール・郵送による送付、FAX・Web（Googleフォーム）による回答  
分析方法：売上高、採算、従業員、業況などについて、「増加」（好転など）と答えた企業から「減少」（悪化など）と答えた企業割合を差し引いたDI値を中心に分析  
（DI: Diffusion Index）

※飲食店の業種について

令和6年4月より中小企業基本法上の類型では、中分類76（飲食店）は小売業区分として整理されています  
しかし当調査では、日本標準産業分類に基づき、飲食店をサービス業に分類して集計しています